

各位

会社名 株式会社プロスペクト
代表者 代表取締役社長 田端 正人
(コード番号 3528 東証第2部)

2020年3月期第3四半期決算概要

- リスク資産であった保有株式の売却の推進、並びに特別利益の計上により、キャッシュフローは大幅に改善
- 太陽光発電事業の推進、及び不動産販売事業において、第4四半期竣工物件の引渡しに向けた工事工程により、期末決算へ向け業績改善を図る

当社はこの度、2020年3月期第3四半期決算（2019年4月1日から2019年12月31日まで）を発表いたしましたので、概略のご報告をいたします。

■連結業績概況

(百万円、%)	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	前年同期比
売上高	6,165	3,066	△50.3%
営業利益	△1,909	△1,548	—
経常利益	△2,002	△698	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△3,992	△396	—

1株当たり四半期純利益△0円89銭（前年同期△9円01銭）

期中平均株式数 444,310,849株

当社グループの2020年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は30億66百万円（前年同四半期は61億65百万円）、営業損失は15億48百万円（前年同四半期は19億9百万円）、経常損失は6億98百万円（前年同四半期は20億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億96百万円（前年同四半期は39億92百万円）となりました。

なお、セグメントの業績概要につきましては、本日発表の2020年3月期第3四半期決算短信をご参照ください。

当社グループは再び成長軌道へと回帰するために、現在以下の施策を実行中です。

1) ガバナンス体制の強化

- ・監査役会設置会社 → 監査等委員会設置会社へ統治機構を移行（監査等委員は取締役会において議決権を有する）

- ・監査等委員取締役2名（公認会計士）の選任

この結果、監査等委員会の牽制機能強化（取締役会における議論の活発化、取締役会以外の会計監査人との意見交換等の実施）等、実際の運用面でガバナンスが向上しております。また、役員を選任及び報酬体系の透明性を図るため、指名・報酬委員会の設置を検討しております。

2) 不採算事業からの撤退

アセットマネジメント事業（日本株の運用業務）からの撤退

- ・前期末決算及び当期第1四半期並びに第2四半期において巨額の赤字要因となっていたグループ保有株式の運用業務から撤退し、第3四半期においてシャクリー・グローバル・グループ及び福島銀行株式の売却を致しました。

- ・これら有価証券処分により得たキャッシュを再生可能エネルギー事業や、当社の新たな事業活動等に再投資を予定しております。

3) 再生可能エネルギー事業の進捗

- ・7月以降、体制を一新

- ・太陽光発電事業においては、成田神崎プロジェクト（19.2MWh）及びセカンダリー市場から取得した寄居プロジェクトが、第3四半期中にFIT価格による売電を開始しております。

※また、第4四半期においては新たに行方プロジェクトを取得し、また山武南プロジェクト（1.62MWh）はFIT価格による売電を開始しております。

- ・バイオマス関連事業においては、ロシア（ハバロフスク地方）森林事業者（RFP）との共同プロジェクトにて進めている木質ペレット製造工場の建設事業が進捗。2020年2月末には工場が完成し、試運転に向け最終調整をしております。また、生産される製品の売却先候補との長期契約も今期末までには締結予定であります。来期以降は、RFPとの合弁会社において木質ペレット販売（日本向け）が開始され利益を計上予定。加えて、カナダのPinnacle Renewable Energy Inc.との連携によりバイオマス発電事業において更なるグローバル規模のシナジーを追求するため、同社への戦略的投資を行っております。

以上を前提に、来期（2021年3月期）を初年度とする中期経営計画を現在策定中です。その概要につきましては、当期中の発表を目指しております。

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上